

平成27年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

意見	取組状況
第74回経営協議会(H27.5.14)	
(1) 金沢大学ステークホルダー協議会の設置・開催について	
<p>① 不特定多数のステークホルダーを対象とすることは難しいと思うが、とにかく一度実施してみて成果を検証してはどうか。</p>	<p>平成27年7月にステークホルダー協議会を開催し、約100名の在学学生、保護者、卒業生、地域住民、自治体関係者、企業関係者等のステークホルダーが参加した。協議会終了後、参加者に対しアンケート調査を行っており、様々な立場のステークホルダーが一堂に会する場を設けたことに対して、多くの参加者から「大変有意義であった」との評価を得ている。また、「それぞれの立場で考え方や大学に対する期待・要望が違うこと等、たくさんの気づきがあった」という声も多く寄せられた。</p>
<p>② 組織の長として最も重要なことは、ステークホルダーからより高い信頼を得ることであり、そのためには、自らが現場に出向きステークホルダーに直接語りかけることが大切である。</p>	<p>学長をはじめ、役員や研究域長などが出席し、学長から大学の近況報告を行った。加えて意見交換の際も、参加者からの質問に対し、主に学長が自ら回答した。</p>
<p>③ 海外の大学では、卒業後一定の年数が経った卒業生を対象に宿泊付きで入学式に招待する取組を実施し、卒業生の愛校心の醸成や寄附の増加にもつながっている事例がある。まずは、卒業生を対象として実施してはどうか。</p>	<p>卒業生を対象としたホームカミングデイが実施されていることから、本協議会では様々な立場のステークホルダーを対象としている。</p>
(2) 大学機関別認証評価の評価結果について	
<p>旧六大学間で評価結果を比較することにより、金沢大学の現状がよく把握できる。金沢大学は評価されている項目に偏りがあるため、各項目に偏りなく評価されている他大学の結果を分析し、改善につなげていただきたい。</p>	<p>旧六大学のうち、平成26年度に大学機関別認証評価を受審した千葉大学、新潟大学、岡山大学、長崎大学と本学の評価結果を比較した。特に各大学の評価書において優れた点として取上げられた取組について分析し、そのうち、教員評価結果の処遇への反映等の取組を参考に本学における教員評価制度改革を行う等、改善の参考としている。</p>
(3) 寄附について	
<p>金沢大学基金への寄附者のうち、教職員の比率が低いのは問題である。学外者に対し寄附を募るに当たっては、まず、教職員の比率を向上させる必要があるのではないかと。</p>	<p>平成27年度は、2月及び3月に金沢大学カード発行のお願いに合わせて、学内全ての系会議に基金担当者が出席して教員への寄附依頼を行った。平成28年度は、ボーナス時期となる7月に基金ニュースにより教員に対して周知を行った。また、従来の所得控除に加えて税額控除もできるよう9月末申請に向け準備しており、当該結果を周知する際に教員に寄附を募る。</p>
第75回経営協議会(H27.6.18)	
(1) 平成28年度概算要求について	
<p>① 大規模大学と伍していくためには、金沢大学としての戦略をより具体化する必要があると同時に、大学の規模を拡大することも検討する必要があるのではないかと。</p>	<p>金沢大学の戦略としてYAMAZAKIプラン等の全学的方針を掲げ、それに基づいた施策を立案・実施する等、戦略の具体化に努めている。また大学の規模(学生定員数や教職員数)については、ミッションの再定義等を踏まえた本学の強み・特色に基づき、機能強化に資するよう、規模を拡大する方向性で組織再編や制度改革を検討し、実施している。</p>
<p>② 財政基盤の確保に向け、更なる努力により、附属病院収入、外部資金収入の増加も十分可能である。日本海側から世界をリードできるよう、金沢大学の長を強く打ち出した施策を推進していただきたい。そのためには、全構成員が進むべき方向性を共有することが重要である。</p>	<p>平成27年7月に、各キャンパスにおいて、全教職員を対象とした運営費交付金に係る説明会(全3回)を開催し、学長自らが、本学の将来ビジョンとその達成に向けた概算要求の内容について説明し、全構成員に対して共通理解をもって協力してもらえよう呼び掛けた。</p> <p>第3期中期計画、現在策定中のYAMAZAKIプラン2016等において、本学が目指す研究力強化と国際化、本学の特徴的研究を一層発展させたうえでの社会実装計画を具体的に明示した。これらの将来計画について、金沢大学の進むべき方向性として、全構成員との共有を図っている。</p> <p>また、これらの将来計画においては、財政基盤の確立に向けた諸方策についても明記しているところである。</p>
<p>③ 「地方創生」に重点的に取り組む大学が求められているという社会的背景がある。大学の施策として、世界を見据えつつ地域にも貢献することも取り入れてはどうか。</p>	<p>本学は、二十年先の金沢大学の発展を見据え、第3期中期目標期間における機能強化の方向性として世界に伍する大学を目指し、重点支援③の枠組みを選択し、それに合わせ平成28年度概算要求を行った。</p> <p>一方、本学では地域貢献の重要性と社会ニーズは十分理解しているところであり、概算要求事項とはしないものの平成27年度に採択された地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)を実施するなど、地域貢献に資する事業も積極的に推進している。</p>
(2) 研究関係外部資金獲得状況(平成26年度)について	
<p>金沢大学の現状を把握するためにも、他大学との比較を実施していただきたい。</p>	<p>平成28年度10月の経営協議会において提示し、今後は年1回程度の割合で、定期的に提示していく予定である。</p>

平成27年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

意見	取組状況
第78回経営協議会(H27.12.18)	
(1) 人間社会学域及び理工学域における学類改組について	
<p>石川県の地域特性を生かした改組計画となっているが、今後、卒業生の就職先の確保について検討が必要となるのではないか。</p>	<p>人間社会学域は、分野ごとに、地元自治体・関連企業団体等とのヒアリング等の実施や、3年生に対する就職内定者との懇談会・卒業生を招いた就職説明会・企業説明会等を実施し、万全の就職支援体制を整えていく。 理工学域は、新学類準備ワーキンググループにおいて、卒業生の進路を含めて鋭意検討している。</p>
(2) コンビニエンスストアの運営事業者の選定	
<p>他大学では、キャンパス内に設置したコンビニエンスストアの年間売上げ高の一定の割合を寄附金として受け入れている事例もあり、金沢大学でも、検討してはどうか。</p>	<p>本学ではキャンパス内のコンビニエンスストアから土地貸付け料を徴収している。本貸付け料は、近隣の同施設への賃貸料を参考にするとともに契約相手方の年間の売上高も考慮し設定しており、売上高の一定の割合を受入れた場合の収入額との差はほぼ無いものと考えている。 なお、自動販売機や一部の売店等の貸付けにおいては、売上高の一部を大学の収入として受け入れている事例もあり、今後も案件毎に最適な方法を検討し、収入拡大に努めていきたいと考えている。</p>